

主な進捗状況等について

富山県

1 避難退域時検査場所候補地について

- ・3月の原子力災害対策部会及び6月の防災会議において、5か所の避難退域時検査場所候補地を公表した。【詳細は別紙のとおり】
- ・これら候補地については、今後、原子力防災訓練において避難退域時検査を実施するなど、氷見市や関係機関と連携し、具体的な運営方法等を検討していく。また、これら以外の候補地についても検討を行っていく。

2 原子力災害時の避難行動に関するアンケートの実施について

- ・昨年度11月に、氷見市UPZ内の全世帯を対象にアンケートを実施した。
- ・配布数5,499件に対し、有効回答数は2,503件、回答率は45.9%となった。
【詳細は別紙のとおり】
- ・この調査により想定される避難人数、自家用車やバスの台数等を基礎資料とし、今後、氷見市をはじめ関係市町村、関係機関等と連携し、避難計画の充実につなげる。

3 避難行動要支援者対応について

- ・氷見市において、避難行動要支援者名簿を作成済みであり、地区毎の防災マップ作成を通じ、関係機関と連携し個別計画作成を進めている。
- ・今年度、継続2地区、新規3地区（累計5地区着手／全13地区）
- ・福祉車両の調査等について、他県の状況等を参考として取り組んでいく。

4 各種協会との連携強化について

- ・平成30年度に公益社団法人富山県バス協会の会員を対象に、放射線や原発事故の特性等、原子力防災に関する研修を実施した。今後も継続していく。
 - ①経営者及び運行管理者等向け 1回（35名参加）
 - ②運転手等向け 10回（計181名参加）

1. 趣 旨

避難退域時検査とは、原子力災害が発生した際、緊急時モニタリングの結果により住民が一時移転や避難を行う際、住民の体表面放射線量が基準値を超えていないか確認することを目的として実施される検査のことである。

「原子力災害対策指針」（原子力規制委員会策定）において、道府県は平時より緊急対応体制を構築することとされており、避難退域時検査場所候補地をあらかじめ検討しておく必要があるとされている。

2. 避難退域時検査場所の要件

「原子力災害時における避難退域時検査及び簡易除染マニュアル」（原子力規制庁策定）において、検査場所は、UPZ境界周辺（検査場所が境界から離れるほど、検査場所への誘導が必要なため）で、次の要件を考慮して設置することとされている。

- ① 住民が避難所等まで移動する経路に面する場所又はその周辺であること
- ② 検査場所から避難所等までの移動が容易であること
- ③ 検査及び簡易除染の実施に必要な面積が確保できる敷地であること
- ④ 資機材の緊急配備、要員の参集が容易であること

3. 避難退域時検査場所候補地

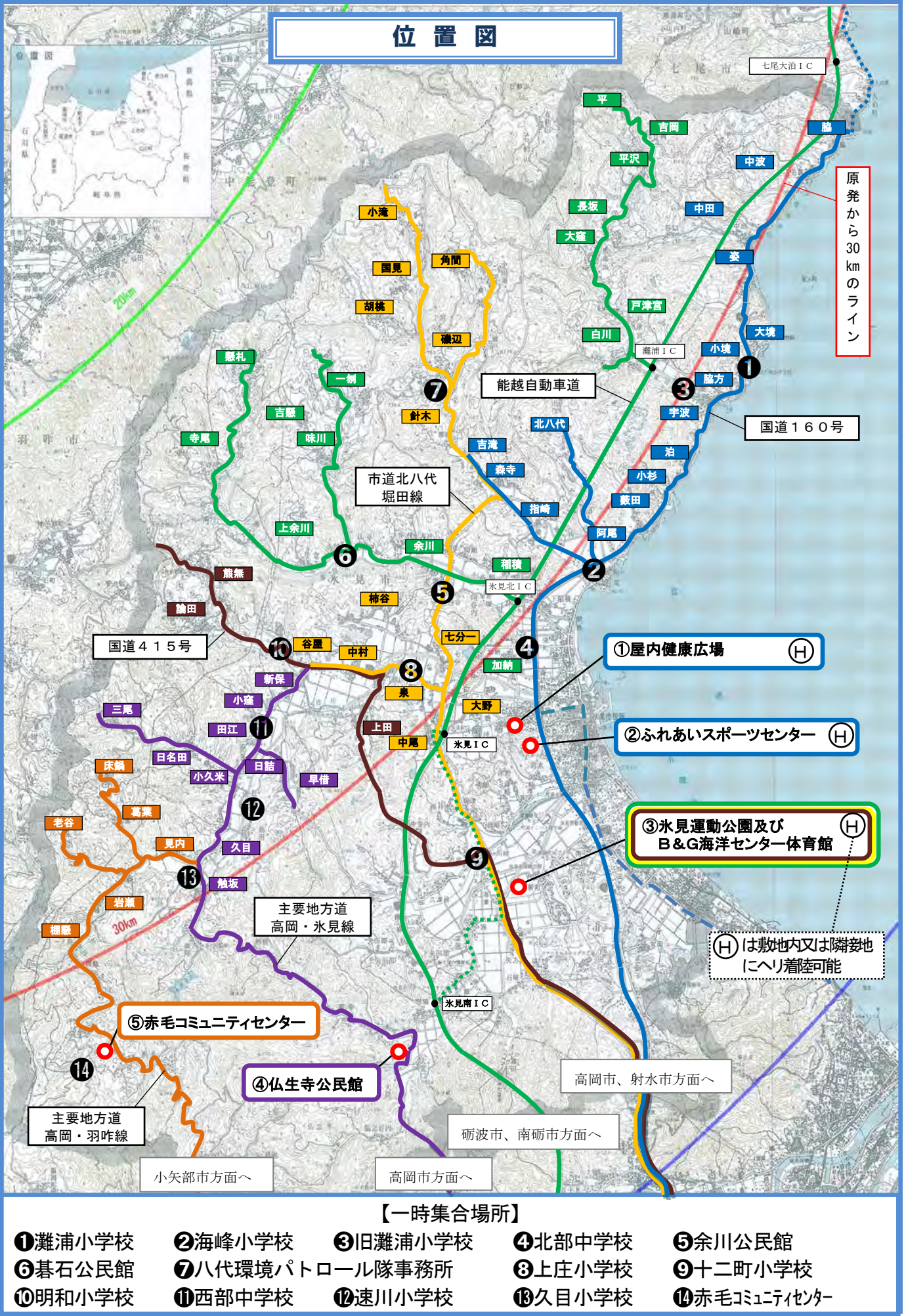
（1）上記要件を踏まえ、国（内閣府）、県、氷見市において富山県避難計画要綱及び氷見市住民避難計画における主な避難経路毎に検討したところ、次の候補地が、要件に該当する。

主な避難経路	避難退域時検査場所候補地（施設の駐車場等を含む）
国道160号	① 屋内健康広場 ② ふれあいスポーツセンター
能越自動車道 国道415号 市道北八代堀田線	③ 氷見運動公園及びB&G海洋センター体育館（※）
主要地方道高岡・氷見線	④ 仏生寺公民館
主要地方道高岡・羽咋線	⑤ 赤毛コミュニティセンター

（※）石川県からの避難住民（七尾市や羽咋市の住民の一部）が、能越自動車道等を経由し石川県内へ避難される場合についても、避難退域時検査場所の候補地になると想定される。

（2）上記の候補地については、今後、原子力防災訓練において避難退域時検査を実施するなど、氷見市や関係機関と連携し、具体的な運営方法等を検討していく。

また、上記以外の候補地についても、関係市や関係機関と相談しながら、新たな候補地を検討するなど、避難計画の充実に努める。



原子力災害時の避難行動に関するアンケート結果について

1 趣 旨

原子力災害による一時移転や避難の必要が生じた際のUPZ圏内の世帯の避難行動を把握し、県及び氷見市の避難計画の基礎資料とするため実施したもの。

2 調査概要

- (1) 実施時期 平成 30 年 11 月
 (2) 調査対象 氷見市UPZ内の全世帯（アンケート用紙を郵送）
 (3) 回答状況 ①配布数：5,449 件、②有効回答数：2,503 件、③回答率：45.9%
 (4) 調査項目 ①住所、家族構成等（自家用車の有無、主な生活状況）
 ②原子力災害時の(ア)避難先、(イ)避難方法、(ウ)要支援者の有無
 ③自由意見

3 結果概要等

(1) 結果概要

項 目	結 果（アンケート回答数）			
1 自分用の自家用車の有無	有り	72.7%(5,140)	なし	27.3%(1,931)
2 主な生活状況	日中は家にいない	54.0%(3,847)	日中も自宅にすることが多い	42.5%(3,032)
3 避難先	避難所へ避難	82.1%(1,937)	避難所以外（親戚や友人宅等）	17.9%(423)
4 避難方法	自家用車を使用	80.0%(1,869)	自家用車を使用しない	20.0%(466)
使用台数及び 自家用車以外の手段	1 台	57.7%(1,075)	県・市手配のバス	77.9%(357)
	2 台	30.8%(573)	親戚・隣人等の車	17.7%(81)
	3 台	7.7%(144)	その他	4.4%(20)
5 支援が必要な方の有無	いる	16.5%(402)	いない	83.5%(2,035)
必要な支援の内容	車への乗り降り	62.7%(237)		
	車いすの移動	22.0%(83)		

※項目 1 及び 2 のアンケート回答数には世帯主のみでなく世帯員を含む。

(2) 避難者数等の想定（アンケート結果からの推計 UPZ内全域の場合）

項 目	アンケート回答からの推計値（人数、自家用車等の台数）	
避難所への避難人数等	12,530 人(4,216 世帯)	
自家用車での避難人数、台数等	12,029 人(4,050 世帯)	6,399 台
うち避難所への避難人数、台数等	10,231 人(3,443 世帯)	
バスでの避難人数、台数等	2,299 人(773 世帯)	延 65 台程度

(3) 原子力災害時の避難について気になること（自由意見。主なもの）

- ・避難時の道路の渋滞や道路の通行止めなど。
- ・防災行政無線の放送内容が聞き取りにくい（特に家の中にいる時）。また、正しい情報を迅速に入手できるか。
- ・自分自身が高齢者又は家族に高齢者や障がい者、小さい子供などがおり、円滑に避難できるか。また、日中は家族と別行動であり、家族がまとまって避難できるか。
- ・避難生活の長期化。避難所での衣食住などの生活環境。
- ・災害の原因となる原子力発電は廃止すべき。再生可能エネルギーへ転換したらどうか。

3 調査結果の活用等

避難退域時検査場所や避難所の運営方法、バス等の確保の検討に当たり、この調査により想定される避難人数、自家用車やバスの台数等を基礎資料とし、今後、氷見市をはじめ、関係市町村、関係機関等と連携し、避難計画の充実につなげる。